

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本電産コパル電子株式会社

【英訳名】 NIDEC COPAL ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 詳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03(3364)7071

【事務連絡者氏名】 経理部長 中平 英晴

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,793,545	25,173,699	31,306,438
経常利益 (千円)	4,426,330	5,189,729	5,476,083
四半期(当期)純利益 (千円)	3,327,020	3,511,283	4,015,534
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,541,388	5,129,377	4,878,609
純資産額 (千円)	33,098,075	37,233,058	33,298,455
総資産額 (千円)	42,700,013	47,404,073	42,114,786
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.18	52.96	60.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	77.3	78.1

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.81	17.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における外部環境につきましては、ウクライナ紛争やギリシャ信用問題再燃懸念による欧州経済の下ブレ懸念や中国など新興国の成長鈍化、資源価格の急速下落がもたらす攪乱要因等々の懸念材料は依然として存在するものの、米国経済の堅調さや円安定着による輸出堅調などの明るさも併存する経営環境でありました。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、住設防災機器向けや半導体製造装置向け、遊技機器向けなどが健闘の結果、前年同期比で5.8%増の251億7千3百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益が、増収および構造改革推進等の結果、前年同期比15.9%増の47億6千9百万円、経常利益が為替差益の増加も加わり17.2%増の51億8千9百万円、四半期純利益が5.5%増の35億1千1百万円の結果となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(a) エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E & M C)

当セグメントの売上高につきましては、住設防災機器向けなどが健闘し、前年同期比5.4%増の105億9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や固定費構造改革の推進等により前年同期比33.6%増の19億5千6百万円となっております。

(b) センサ

当セグメントの売上高につきましては、半導体製造装置向けや電鉄関連向け好調の結果、前年同期比13.2%増の26億9千3百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収や原価低減努力等により前年同期比37.4%増の6億3千6百万円となっております。

(c) アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、遊技機器向けや事務機器向けが堅調に推移した結果、前年同期比5.8%増の100億2百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により前年同期比1.0%増の20億9千7百万円となっております。

(d) 商品

当セグメントの売上高につきましては、建機向けなどの調整により前年同期比1.0%減の19億6千8百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、仕入価格低減努力等により前年同期比11.2%増の2億1千5百万円となっております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、11億3千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,120	66,302,120		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	66,302,120	66,302,120		

(注)日本電産株式会社による完全子会社化により、平成26年9月26日付で当社株式は上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		66,302		2,362,050		2,219,453

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月1日付での日本電産株式会社による完全子会社化のため、当社の株主数は1名となっております。
詳細は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	66,302,120	100.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、平成26年10月1日付での日本電産株式会社による完全子会社化により平成26年10月1日付での株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成26年10月1日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,302,100	663,021	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20		同上
発行済株式総数	66,302,120		
総株主の議決権		663,021	

【自己株式等】

平成26年10月1日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)平成26年9月30日付にて、保有する全数の自己株式の消却を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,112,473	13,600,333
受取手形及び売掛金	1 9,795,909	1 12,319,679
たな卸資産	6,991,518	9,557,304
その他	2,545,837	1,654,957
貸倒引当金	19,760	23,168
流動資産合計	32,425,978	37,109,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,587,622	2,602,509
機械装置及び運搬具（純額）	2,991,741	3,394,970
工具、器具及び備品（純額）	541,296	557,520
土地	1,601,955	1,602,084
建設仮勘定	197,385	394,122
有形固定資産合計	7,920,001	8,551,207
無形固定資産		
ソフトウェア	256,432	265,374
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	272,491	281,433
投資その他の資産	2 1,496,315	2 1,462,325
固定資産合計	9,688,807	10,294,965
資産合計	42,114,786	47,404,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,283,114	6,385,308
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	411,333	270,294
賞与引当金	550,049	386,412
その他	1,282,072	1,910,412
流動負債合計	7,626,571	9,052,427
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,495	933,012
その他	182,263	185,574
固定負債合計	1,189,759	1,118,586
負債合計	8,816,330	10,171,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,226,266
利益剰余金	27,351,041	29,668,886
自己株式	37,161	-
株主資本合計	31,939,419	34,257,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,061	79,687
為替換算調整勘定	1,019,978	2,409,493
退職給付に係る調整累計額	136,841	112,855
その他の包括利益累計額合計	961,198	2,376,325
少数株主持分	397,838	599,529
純資産合計	33,298,455	37,233,058
負債純資産合計	42,114,786	47,404,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,793,545	25,173,699
売上原価	15,997,402	16,470,381
売上総利益	7,796,142	8,703,318
販売費及び一般管理費	3,681,186	3,934,245
営業利益	4,114,956	4,769,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,298	46,454
受取保険金	6,569	11,705
為替差益	277,681	419,527
固定資産賃貸料	111,649	25,827
その他	25,737	34,468
営業外収益合計	474,936	537,982
営業外費用		
支払利息	1,417	1,511
売上割引	5,127	4,271
支払補償費	1 10,500	1 58,194
固定資産賃貸費用	103,711	20,959
その他	42,804	32,386
営業外費用合計	163,562	117,324
経常利益	4,426,330	5,189,729
特別利益		
固定資産売却益	38,991	28,171
親会社株式売却益	57,660	-
その他	398	-
特別利益合計	97,049	28,171
特別損失		
固定資産除売却損	10,777	33,342
減損損失	44,534	-
その他	-	5,100
特別損失合計	55,311	38,442
税金等調整前四半期純利益	4,468,068	5,179,458
法人税、住民税及び事業税	705,098	1,380,252
法人税等調整額	335,563	163,640
法人税等合計	1,040,662	1,543,893
少数株主損益調整前四半期純利益	3,427,406	3,635,565
少数株主利益	100,385	124,282
四半期純利益	3,327,020	3,511,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,427,406	3,635,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,250	1,625
為替換算調整勘定	1,023,731	1,468,199
退職給付に係る調整額	-	23,986
その他の包括利益合計	1,113,981	1,493,811
四半期包括利益	4,541,388	5,129,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,396,065	4,926,411
少数株主に係る四半期包括利益	145,322	202,965

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	170,582千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	7,051千円	6,951千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「支払補償費」は、製品の補償に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	968,267千円	826,670千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	464,115	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年10月22日 取締役会	普通株式	530,417	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	596,719	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	596,719	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

・自己株式の消却

当第3四半期連結累計期間において、149,880株の自己株式の消却を実施し、これにより自己株式が37,221千円減少し同額の資本剰余金が減少した結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,226,266千円、自己株式がゼロとなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	9,972,887	2,379,750	9,453,554	1,987,352		23,793,545
セグメント利益	1,465,161	463,733	2,076,524	193,549	84,012	4,114,956

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	27,559
棚卸資産の調整額(2)	111,571
合計	84,012

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「E & MC」セグメントにおいて、中国製造機能移管の更なる進捗により、国内事業所の一部工場建物等の遊休資産へのグルーピングおよび当該に伴う固定資産減損損失計上を実施しております。なお、当該減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間において44,534千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & M C	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	10,509,770	2,693,836	10,002,009	1,968,083		25,173,699
セグメント利益	1,956,801	636,946	2,097,372	215,285	137,332	4,769,072

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(1)	38,251
棚卸資産の調整額(2)	99,081
合計	137,332

1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円18銭	52円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,327,020	3,511,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,327,020	3,511,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,302	66,302

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
 該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っております。

(イ) 上記配当金の総額	596,719千円
(ロ) 1株当たりの金額	9円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本電産コバル電子株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産コバル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産コバル電子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。